

岡崎市議会議長 様

支出番号

1

会派名

自民清風会

代表者名

磯部 亮次

下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政務活動報告書

令和7年2月12日提出

活動年月日	令和6年4月15日（月）～17日（水）	
氏名	野々山雄一郎 野本 篤 前田麗子	
用務先 及び 内 容	1 4月15日	用務先 山口県 下関市
		内 容 まちづくりと居住支援で地域共生社会を目指す 取組について（株）上原不動産
	2 4月16日	用務先 長崎県 壱岐市
		内 容 壱岐活き対話型社会「壱岐（粋）なsociety5.0」の 実現について
	3 4月17日	用務先 熊本県 熊本市
		内 容 熊本城のバリアフリー化について
	4 月 日	用務先
		内 容
備 考		

令和6年4月15日(月) 山口県下関市

(株)上原不動産

常務取締役 橋本 千嘉子様

まちづくりと居住支援で地域共生社会を目指す取組について

同行者 野本 篤 前田 麗子

① 居住支援法人とセーフティネット制度

住宅セーフティネット制度・・・日本では、高齢者、障がい者、子育て世帯等の住宅確保に配慮が必要な方が増加する見込みだが、住宅セーフティネットの根幹である公営住宅については増加が見込めない状況にある。一方で、民間の空き家・空き室は増加していることから、それらを利活用した住宅セーフティネット制度が2017年10月から開始した。この制度の概要として、

・住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の登録制度

・登録住宅の改修・入居への経済支援

・住宅確保要配慮者のマッチング・入居支援

の三点の柱から成り立っている。

(株)上原不動産は、以前より居住支援に該当する客が多く、エリアの特性も関係して

いることから、居住支援法人として手を挙げた。

エリアの特性とは、市役所が近い(生活保護や福祉援助要)、総合病院が近い(持病や障がい)、拘留所や校正保護施設に近い(刑余者)、山坂が多く低賃料の古家が多い(低所得者・高齢者)、保育所が多く、駅や商店に近い(ひとり親世帯)、古い市営住宅が多い(低所得者)、関釜フェリーや日本語学校が近い(外国籍)、本州の隅で港に近い(流れ者・逃げてきた人)との事。



② 下関市の現状

下関市は、全国平均より人口減少率が高く、高齢化率も高い。2022年人口250,988人、65歳以上90,712人(高齢化率36%)、2045年の推計は、人口181,656人、65歳以上73,945人(高齢化率41%)となっている。この将来推計人口を見ると決して高齢者が増えているわけではないが、全体人口が減る人口減少により高齢化が進み、空き家率が上昇すると予測される。また介護医療は需要の減少予測もあり、将来の医療の在り方にも変化が訪れると推察されている。

③ (株) 上原不動産の取り組み

2021年9月17日山口県内の不動産業者として初めて住宅確保要配慮者居住支援法人の指定を受ける。
2022年11月26日下関市高齢者見守り環境整備事業への参加。12月3日「高齢者見守り協定」を締結。
2022年11月～2023年4月の間、伴走支援士3名、不動産後見アドバイザー3名の資格の取得。



賃貸オーナーに向け広報活動。市内連携を目的としたセミナーを開催。目的として、セーフティネット住宅や要配慮者へ貸し出せる物件を増やすため、オーナーへ居住支援法人の存在や各種制度の周知を図る。

居住支援するにも貸し出し物件が無いと何も始まらない。常に賃貸オーナーや管理会社が気にするのは、

- ・物件の老朽化、改修費の増加
- ・空室の増加、空室期間の長期化
- ・リノベーションするか、低家賃で維持していくか、ターゲットをどう絞るか



であり、これらの内容に対して解決可能な取り組みをしている。

一例として、賃貸オーナーが嫌がる孤独死を未然に防ぐため、最適な保証や見守りサービスを平行していく。死亡保障付き家賃債務保証の診査通貨のために伴走する。また全利用者の退去後は速やかに市場に出し、賃料収入を得るための貸し出しサイクルの整備などの取り組みもある。

④ 民間シェルターARCH

宿泊費用1泊2,000円(子ども一人500円)電気水道ガス代込み。初期費用・退去時不要。スタッフ非常勤(巡回制)

居住契約まで住むところがないという事のないよう、上原不動産は別事業でシェルターを展開している。シェルター入居中に、行政を始めとする関係団体との連携による福祉支援・就労支援。食糧支援など行い、居住支援を基にした自立に繋げる。

なおシェルター入居の窓口は、不動産会社だけではなく、行政機関・福祉事務所・病院関係など多岐にわたる。



⑤ 空き店舗の活用

商店街の遊休不動産を3件並びで買取り、リノベーション後、多様性カフェ・チャレンジスペース・飲食店と改修後にレンタル。地域と繋がる拠点となり、若者が挑戦できる拠点を創る。



上記写真のこれらのスペースでは、大学生主催による子ども食堂や中高生のテナント出店など活用されている。下記写真はシェアキッチン・コワーキングスペース。



⑥ まちづくりと居住支援がともに成り立つ社会を目指す

不動産会社を中心となり、情報と資産を活かし魅力的なまちづくりが可能。そして現代の多様化した社会的弱者の課題に対応ができる。

円滑な居住支援をするための（株）上原不動産のスキル

- ・居住支援に関係するヒアリングの強化とケース対応
 - ・物件の入居者層、環境などの特色知識
 - ・見守りシステム、補償保証、家賃債務保証などの商品知識
 - ・必要となる福祉支援や公的扶助などを知り、困りごとを理解し不安解消するスキル
 - ・部屋づくり提案、収支を考慮したリフォーム選択などの物件再生の知識
 - ・退去後の残置処理、リフォーム、清算業務など明け渡しもケースに応じて対応
- ケースに応じた知識や経験の蓄積が必要であり、専門性が求められるため、上記のスキルを持つ不動産業者が今後のまちづくりに必要不可欠である。

⑦ 所感

岡崎市では、住宅セーフティネット制度のみでは進まない課題があり、令和3年10月の「住まいサポートおかざき」を施行し、行政が中心となって住宅確保要配慮者への支援をしていた。令和6年より、さらにグレードアップした、岡崎市版「住まい支援システム」が構築。



岡崎市の生活困窮者自立支援事業における状況に応じた専門的支援の1つとして居住支援事業がある。このように行政の取り組みとしては、下関市はもちろん全国的にも先進的なものである。

今回の調査研究は、民間事業者が中心となっている事例である。住宅支援要配慮者を支援する行政からの目線と、空き家・空き室・空き店舗などの活用を考えながらの目線が同じ方向を向いた時により理想的な居住支援で地域共生社会が実現するまちづくりが可能であると考えます。

現在、住居は作れば売れる時代ではない。今後は少子高齢化・人口減少の時期を迎える。市域を広げて住宅開発が進むことは今後ほぼないと断言する。

こうした中、考えなければならないのは、空き家・空き室など「遊休不動産」をどのようにまちづくりに活かしていくか、である。

特にシャッター通りとなった商店街はもともと交通の便が良くインフラも整っている場合が多いにもかかわらず、空き店舗となってしまう。

岡崎市でも、QURUWA エリアの空き室・空き店舗の活用が進んでいるが、不動産会社が主体的にまちづくりとして取り組んでいるかどうか。継続的なまちづくりを事業展開していくには、まちづくり会議に不動産業者も加えるべきと考える。

まちづくりのスタートはボランティア中心かもしれないが、賑わいの後に民間事業者の収益が出るエリアにしていくために、不動産業者がまちづくりに関わる意義はある。

また人口減少が進めば福祉人材も当然減る。福祉が必要な人達があるエリアに集中して住むことでそのエリアは福祉サービスが受けやすくなる、今後のためにも地元の不動産業者が関わる意義はある。

「福祉的な居住支援」と「にぎわい創出的なまちづくり」を、不動産業者が関わる事で効果的な取り組みとなると考える。

【同行者の所感】

野本・民間の不動産業を営みながら住宅確保困難者に寄り添い支援をされている ARCH さんから取り組みを学ぶ。

民間企業が福祉目線で事業を展開していくのはありがたいことである。しかし、営利企業として主たる活動に併せて事業実施していくのは容易なことではない。

住宅確保困難者支援。

空き家リノベーション。

不動産屋さんという基本的はチカラがあってこそその取り組みである。

実際に現地でお話を聴けば聴くほど、その前向きな発想と地元の町の衰退を何とかしたい！という強い想いに感心した。

行政が動いて民間の協力を得たいのはよく耳にするが、逆に民間が動いて行政に協力を願うというのは今後の行政との連携がなされた時には大きな動きとして成果と共に注目を集めるものと感じた。

住宅確保支援事業はセーフティネットとして必要とされる取り組みである。

今後の維持継続がなされ、下関市の幅広いごちゃ混ぜの福祉の強力な推進力となると期待される。

本市にとっても必要な流れである。

民間事業者の強力を得ていくことは必須であり、安定的な継続がなされるためには、こうした協力関係を持つ民間事業所に対してもメリットがあるような制度設計を構築していくことが必要であると学んだ。

前田・地元で長年事業をしてきた不動産会社が住宅支援法人制度を利用して、住宅確保ができない方の支援をおこなっている。地域課題から公共的な事業を民間会社がやっている事例である。この地域でも福祉的支援のニーズが高く、低所得、高齢、ひとり親家庭などの理由により生活保護や福祉の受給者が多い状況であるという。会社の事業をする中で、そうした地域ニーズを感じ取り、社会課題解決に向けてあらたに事業展開をしていったという。

こうした課題解決は本来ならば行政が取り組むべき問題であるが、民間事業者が「使命感」を感じて事業化したのだと思う。事業は継続してこそその価値がある。この事業が持続可能な事業になるようにすることも行政の責務でないかとも感じる。

本市では、令和3年から重層的支援体制整備事業により個人が抱える生活課題を自分の力だけで解決することが困難な方に対して、支援を行っている。本市以外の状況を確認することで改めて民間のニーズをとらえる力の大切さを再認識した。

今後こうした課題は多様化し、また潜在化してくるものと考えられる。公民連携により市民ニーズを的確にとらえ解決する視点を引き続き本市にはもっていただきたいと考える。

令和6年4月16日(火) 長崎県壱岐市

総務部 SDGs 未来課

篠崎道裕課長 中村勇貴係長

壱岐活き対話型社会「壱岐(粋)な society5.0」の実現について

同行者 野本 篤 前田 麗子

① 壱岐市 SDGs 推進

人口減少問題への対応として、主体的に壱岐市の未来に関わる人を増やすことで、人口減少しても持続可能で豊かに暮らせる社会・経済をつくる、また人口減少を緩やかにさせ、関係人口を増やすことを目的とする。

平成30年、第1回「SDGs 未来都市」及び「自治体 SDGs モデル事業」に選定。



② 経済

・スマート農業施策として、アスパラガス AI 自動灌水システムの開発を行う。土壌水分量センサー、気温、気候等のデータを基に最適な水分量となるよう自動で灌水する AI と連動した自動システムであり、作業時間 60 分が 0 分に、収穫量が 16~18% 増加。

・(株)クボタ・(株)ルートレックネットワークスと連携協定。遊休ビニルハウスを再利用し、「クボタインキュベーションファーム」で実証してきたデータに基づく栽培最適化、水やり施肥などの自動化を導入した安価で生産性の高い栽培大系を確立し、新規就農の促進に繋げる。

・規格外品利活用として、アスパラの根元部分をパウダー利用したアイスクリームや根元部分のフリーズドライなど、食品ロスを無くし、収益力の向上を実現。

③ 社会

・壱岐なみらいづくりプロジェクト「イノベーションプログラム」

壱岐高校の部活動としてヒューマンハート部「探求チーム」、壱岐高校 OB を含む大学生とともに、高校生が島の未来を創るアイデアを合宿にて行う「イノベーションサマープログラム」などのイノベーション教育。

・壱岐なみらい創り対話会は、学生から大人や企業も含めた壱岐の未来に関わりたい人が集



まり、話会う場。年三回開催で参加自由。9年間で2,961人参加（学生1,346人、大人1,615人）。アイデア数62テーマ（うち実現43テーマ）



・市民対話会は20～40代の若い現役世代の参加が少ないという課題があり、市民対話型オンライン共創プラットフォームを導入し、オンライン版の市民対話集会を対面の対話会とハイブリッドで開催。

④ 環境

- ・海洋教育として、食・水産・交易・エネルギー・環境・文化の6テーマから各小学校で選定し授業を実施。
- ・市内4中学校でSDGs教育として、「住み続けたいまちづくり」を考える。また関わる大人に「問い」を投げかけ、SDGsに関する知識と行動変容を促し、地域全体へSDGsの広がりをもつ。
- ・洋上風力発電導入に向けた調整
- ・RE水素実証実験



⑤ 外部人材の活用

地域プロジェクトマネージャーを招へいし、地域活性化起業人、地域力創造アドバイザー、そして慶應義塾大学 SFC・リクルートと連携し「壱岐なみらい研究所」を設置。

⑥ 地方創生テレワーク

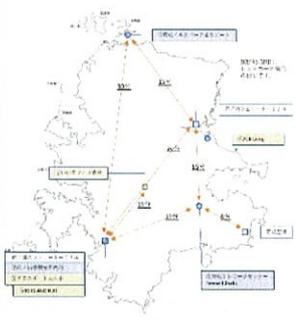
・都市圏企業等の地方テレワークを通じて働き方改革と地方創生を同時実現。

・施設のひとつ「フリーウィルスタジオ」は、島内外の人々が円・縁を育む場所を作りたい」という住民の夢から、2017年にテレワーク施設を開設し、年間4,000人が利用している。(2019年日本テレワーク協会テレワーク推進賞(自治体最優秀))

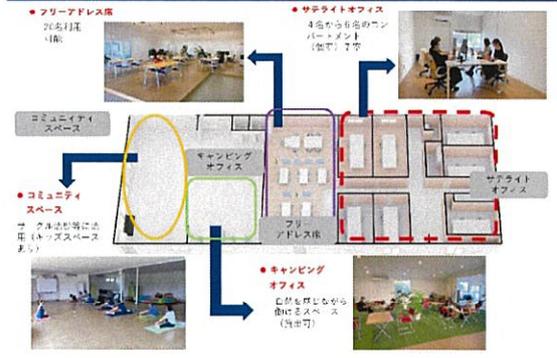
・短期滞在型施設(シェアハウス)の整備

壱岐島内ワークスペース

1 壱岐テレワークセンター-Free Will Studio 住所：壱岐市島前町深江新島1992-5 営業時間：9:00-17:00 ウェブサイト：http://www.freewillstudio.jp	
2 壱岐ノボリティセンター 住所：壱岐市島前町ノボリ2-1-6 営業時間：9:00-17:00 ウェブサイト：https://www.nobility.com	
3 壱岐イノベーションセンター 住所：壱岐市島前町ノボリ1-1-1 営業時間：9:00-17:30 ウェブサイト：https://www.1b1.com	
4 壱岐テレワークセンター 住所：壱岐市島前町ノボリ1-1-1 営業時間：9:00-17:00 ウェブサイト：https://www.1b1.com	
5 Green Parkside クロスロード 壱岐米 住所：壱岐市島前町ノボリ2-2 営業時間：9:00-18:00 ウェブサイト：https://www.greenparkside.com	
6 ISLAND HOUSE イキアイランドハウス 住所：壱岐市島前町ノボリ1-1-1 営業時間：9:00-17:00 ウェブサイト：https://1b1.com	
7 いいキフェス 壱岐 住所：壱岐市島前町深江新島1992-5 営業時間：9:00-17:00 ウェブサイト：https://www.1b1.com	



フリーウィルスタジオの平面図



⑦ まちづくり協議会

・人口減少が進む中、活力ある地域づくりのため「市民が主体」のまちづくりを目指す。
・小学校区を基本とした「まち作り協議会」設置、地域課題解決の活動費「まちづくり交付金」を。(令和5年10月現在18校区中、15校区設置済み)

一例として

- ・初山地区・・・コミュニティバス運行事業
- ・志原地区・・・放課後子ども見守り教室
- ・箱崎地区・・・トレッキングコースづくり
- ・勝本地区・・・朝市で朝ご飯イベント



⑧ 今後のSDGs推進

・誰もが自分らしく幸せに暮らし続けることができる社会を創ること

・人の幸せが島の幸せになる、個を起点とした「じぶんごと」のまちづくり

⑨ エンゲージメント・パートナー制度

・壱岐市エンゲージメント・パートナーは、大学や企業など 25 件。(2024 3 月現在)

・様々な段階のエンゲージメント

(1) 意志表明としてパートナー制度に加入する

(2) 壱岐市に訪れて一緒に考える・サポート制度の活用

(3) 壱岐市でイノベーションを起こす・企業版ふるさと納税の活用

(4) 壱岐市とともに未来の社会を研究する・人材派遣制度等の活用

上記の段階を経て、パートナーと壱岐市の双方がより良くなるために貢献しあう関係となり、未来の壱岐市のあるべき姿を実現する。

・共創社会をテーマに、企業・大学・自治体で共同研究を進める。

⑩ 所感

壱岐市は島であり、市境が海であり、完全に独立した自治体である。

エネルギー・食料・水など生活に必要なものは島の中で供給する。

壱岐市における今回の調査研究内容の先進的な取り組みの数々、また SDG s 推進のスピード感はそこから生まれていると考える。

個人的に、日本が海に囲まれた国で、大陸内での国境のある他国にはない独特な発展を遂げていったことに似ていると感じた。

市民との対話を重ね、自治体の取り組みを決めていく「共創」は、壱岐市の進む未来を壱岐市民はもちろん、壱岐市に関わりたい島外の人と一緒に考える事で、進むべく同じ方向を見ている。

市民対話会から生まれたアイデア 62 テーマ中 43 テーマ実現との事実に驚きを感じた。市民からのアイデアが形になることは、自分の住んでる自治体をもっと好きになり、市民一人 1 人が壱岐市外に壱岐市のいいところを発信していくことに繋がる。

また小学校から壱岐市ならではの教育がなされており、すべての市民が当たり前のように壱岐市の今と未来を考える土壌ができています。壱岐市を参考に取組んでもらいたい。岡崎市の今を知り、そして岡崎市の未来のために、様々な世代の市民の方々と対話を重ねるべきと考える。

【同行者の所感】

野本・長崎県壱岐市にて未来を見据えた投資的取り組みを学ぶ。

人口は約 24,000 人の離島。

人口減少と高齢化に対しどのように自治体として生き残るか？

農林漁業や商業観光に対して市外とのパートナーシップ制度を活用した新たな事業を起こしていく。

これまで何らかの繋がりがあった自治体や民間企業から新たな出会いを創出していききたいという方向性もあるようであった。

先進技術を取り入れたスマート農業による取り組み事例を紹介いただいた。新規就農者を増やすというよりも、現在就農している人たちがより持続できるようにしていくという目的であった。

医療の遠隔受診やドローンの配達なども先進的に取り組んでいる。

持続可能な自治体を目指し、島というオリジナリティーを活かした海上の風力発電によりエネルギーの自給自足を検討している。

農業や漁業が盛んであり食の自給自足はできないことはない中でエネルギーまで自給自足できたら…まさしくモデル自治体となると考える。

将来を担う若者との対話による取り組み実施も盛んであった。

こうした若者の考えた取り組みを実践することで愛郷心を醸成するねらいがあり、島の外へ行ったとしても数年後に家族を伴い戻ってくるということであった。

自分達のふるさとが衰退していくことをリアルに捉え、現在ある資源と外部からの協力体制を整え、いま何をすべきか！を実践していることに深く感心をした。

正直なところ、離島でどれほどの先進的な取り組みができるのかと訝しんでいた。

しかし、市域は道路も広く整備され、また、観光資源も観光しやすいようにハード整備もしっかりとされていた。

神社の数も多く、古代の歴史も観光資源として分かりやすい。

こうしたベースや離島という特性があるからこそ、先進的な取り組みも充実して実践されることとなり、高い評価もされているのだろうと感じた。

本市としても将来をリアルに把握した、本市の特性を活かした発展を目指した施策の推進をする姿勢を学ぶべきと考える。

自治体規模の大きさの違いで判断できることは少ない。

現地での視察訪問により、話をしてみても分かる学びの多い場所であった。

前田・壱岐島は四方を海で囲まれている離島であるにもかかわらず、人々が「住みたい島」にすることで、人口減を緩やかにしつつ、人口が減っても機能していく社会を創っている。壱岐島が SDGs に取り組む明確な理由がそこにある。

現在の壱岐島の人口構造を考えると、将来の日本の進む姿、また本市が将来取り組むべ

き方向が見えると考えるのではないか。2045年日本の高齢化率は36.8%となると予測されている。現在の壱岐島の高齢化率は39.8%であり、今の壱岐島は超高齢化社会である。しかし、注目すべきなのは、壱岐島の76.4%という投票率の高さであり、若年層も投票に行くのは当たり前のこと、として当事者意識をもって政治に参加している姿である。

視察内で調査した、「壱岐なみらい創りプロジェクト」としてのイノベーションプログラムだ。島内外の大人とも対話することで、アイデアを磨き実装・伴走するパートナーを見つけて共創していく。プロジェクトは多岐にわたり、観光、アート、空き家対策、テレワーク、食文化、フードロスなど社会課題解決につなげられるテーマある。

学齢期の教育過程において、地域への愛着がわくような教育プログラムを提供することで、地域との接点ができること、そして地域への愛着がわき将来島で暮らしたいという回帰意欲、回帰思考が高まる。学業や就職などで一旦島から出て戻ってくる可能性を持たせるような教育も大切ことである。

所感の冒頭、壱岐島の高齢化率に触れたが、比率が少なくても若い世代が政治に当事者意識をもち、意欲的であれば、高齢化を乗り越える力にもなりえる。今回の視察でそのようなことを感じ、本市の施策においても単に少子化対策、子育て支援のみでおえるのではなく、教育という長いスパンで若者に元気とチャンスを与えることで、今後到来する高齢化に臨むという視点も大切ではないだろうか。

政務活動旅行報告書

報告者：野本 篤

■ 視察概要

日 時：令和6年4月17日 水曜日 10:00から

調査項目：熊本城のバリアフリー化について

場 所：熊本城 熊本県熊本市

対 応 者：熊本城総合事務所 復旧整備課 課長 岩佐康弘 氏

熊本城総合事務所 総務管理課 管理班 主幹 國本樹子 氏

同 行 者：野々山雄一郎 前田麗子



■ 経 緯

平成28年 熊本地震により熊本城及び周辺の櫓や石垣は甚大な被害
道路や民有地への影響や被害の拡大防止のために緊急対策工事

被害状況 → 重要文化財建造物 13棟
再建・復元建造物 20棟
石垣（崩落・膨らみ・緩み）517面
地盤（陥落・地割れ）70か所
利便・管理施設 26棟

平成29年 天守閣をはじめ復旧工事に本格着手
熊本城復旧基本計画策定

復旧基本計画 7つの基本方針

- 1, 被災した石垣・建造物等の保全
- 2, 復興のシンボル天守閣の早期復旧
- 3, 石垣・建造物等の文化財的価値保全と計画的復旧
- 4, 復旧過程の段階的公開と活用
- 5, 最新技術も活用した安全対策の検討
- 6, 100年先を見据えた復元への礎づくり
- 7, 基本計画の策定・推進

平成30年 熊本城復旧基本計画の推進

令和元年 特別見学通路設置工事による復旧工事の公開を目指す

令和2年 天守閣復旧完了・特別見学通路完成

令和3年 天守閣内部公開・ライトアップ開始

令和4年 計画5年目に達成状況や課題を検証

実績に基づく計画期間を20年延長

→ 2017年から2052年の35年間とする

■ 復旧過程の段階的公開と活用

熊本城は、震災復興に向けた市民・県民の心の拠り所であるとともに、地震前には年間170万人を超える観光客などが訪れていた本市の重要な観光拠点であることから、来城者への安全対策を前提として、公開エリアの段階的な公開と活用、観光資源としての早期再生を図る。

そのために、早期復旧を目指す天守閣をはじめ、着手優先度に基づく宇土櫓や長塀、櫓群などの重要文化財建造物、早期の公開を目指すエリアの主要建造物である本丸御殿大広間や飯田丸五階櫓の復旧に取り組み、令和3年（2021年）1月に長塀、3月には天守閣の復旧が完了した。引き続き、全体の復旧手順の進捗にあわせた公開エリアの順次拡大を行う。

また、工事中であっても多くの方々に熊本城の被災状況や復旧過程を観覧できるように、特別見学通路を設置し展示公開型の復旧に取り組み、復旧過程の積極的な公開と活用を図る。

■ 天守閣のバリアフリー化及び展示・内装内容の刷新

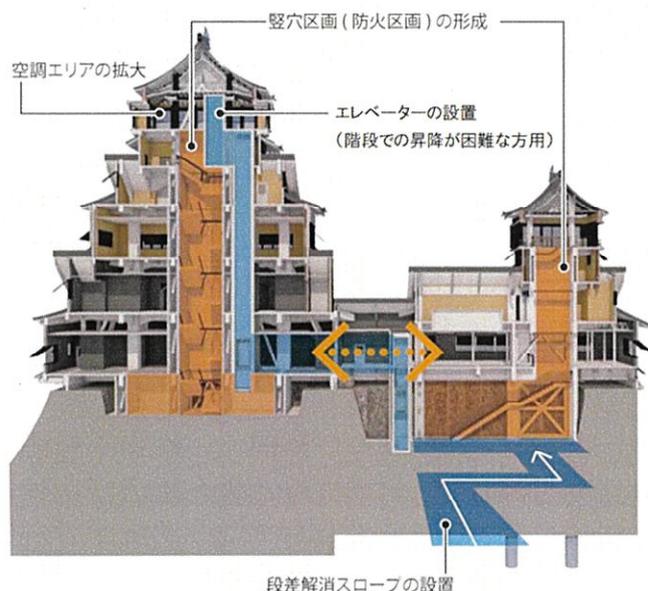
小天守東側の入り口までスロープを設置して段差なく天守閣へのアプローチできるような環境をと整えた他、建物内には階段での昇降が困難な方が優先して利用できるエレベーターを設置し小天守1階から大天守6階展望へ階段を昇降することなく移動できるようにした。

外観を変えることなくエレベーターを設置するために、設置個所や設置面積には制限があったことに加え、最上階の回遊性の確保も必要となることから、7～9人乗りの小さなエレベーターを3基設置し、2回乗り継いで最上階まで登る形となり、車いす利用者を始

めとした階段の昇降が困難な方々が最上階まで行くことができるようになり、誰でも眺望を楽しめるようにした。

これまで通りの階段での利用者に向けて、手すりを二段手すりに変更、段差部分の色調や仕上げの配慮による躓きや転倒を防止する対策をして子どもから高齢者まで安全に移動できるように対策した。

また、誰でも利用しやすい施設を目指し、これまで設置していなかった多目的トイレや触れることができる展示物や多言語対応の点字解説を行うなど、障がい者や高齢者、小さな子どもや外国人観光客にも快適な空間づくりを行っている。



触地図



音声案内装置

■ 仮設の特別見学通路の整備

熊本城を早期に復旧していくためには、多くの復旧工事が錯綜する天守閣エリアを工事期間中に公開することは大変困難な状況にあり、復旧と公開の両立に向けてもっとも大きな課題となっていた。

しかしながら、長期にわたり、熊本城のほとんどの有料区域を立入規制のままにしておくことは、文化財の復旧過程公開の観点をはじめ、観光資源としての早期再生を図る観点からも深刻な問題であり、また、復旧と活用を両立していくためにも何らかの手段で公開を行い、展示公開型の復旧に取り組んでいく必要があった。

そこで、熊本城本丸地区を中心に錯綜する多種多様な復旧工事を計画的・効率的に実施しながら、熊本城の復旧そのもののスピードを緩めることなく、市民・県民をはじめ国内外の多くの方々が熊本城の被害状況や復旧過程を復旧完了までの間、安全に観覧できるよう、特別見学通路の整備・設置に取り組んだ。

特別史跡内に巨大な構造物を設置することは全国的に例がないが、復旧までの特例措置として文化庁の許可が下りた。

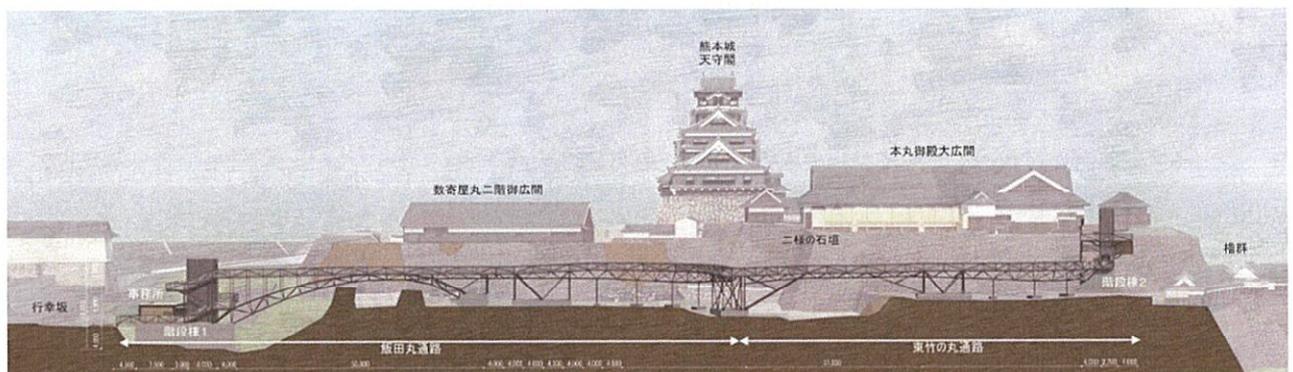
特別見学通路を設置するうえで配慮したポイント

- ①地下遺構を傷めないように設置した。特別見学通路の基礎は地面を掘らず、地表面に置く形とし、また構造的な工夫により、柱の設置数を減らし樹木の伐採を最低限とする。
- ②次の災害に備え安全な通路とした。特別見学通路を設置する場所は崩落した石垣を跨ぐ形で越えていく箇所や、変形した石垣付近を通る箇所がある。そのため石垣の崩落が想定される範囲を三次元データへ落とし込み、その範囲に構造フレームを設けないことで安全性を担保した。

特別見学通路の整備により、地上約6メートルの高さから新しい視点での観覧が可能となり、二様の石垣の後方にそびえる天守閣の姿や、飯田丸・竹の丸などの石垣の被災状況、東竹の丸の重要文化財櫓群などを観覧しながら、闇り通路を通り天守前広場まで行くことができるようになった。

また、敷地には高低差があるが、スロープとエレベーターを設置したことによりバリアフリー化が実現し、車いす利用者を始めとした階段の昇降が困難な方々にも観覧できる環境ができた。

<特別見学通路の断面イメージ>



<特別見学通路ルート>





■ 考 察

大きな被害を受けたまちのシンボル。開かれた復旧工事を大義に誰もが歴史ロマンを体感できるようにしたいという想いに感心する。

歴史文化財に近代デザインによる大きな特別見学通路の設置は、たとえ仮設といえども賛否両論であったに違いない。

近代デザインへの拘りは外国人観光客に勘違いさせない為でもあるという配慮にも納得がいくものである。

車いす利用者でも移動がスムーズであるということは、一般客にとっても負荷が少ないという事である。

触れる展示について大きな期待を持っていた。残念ながら城の一部の模型しかなかったが、そもそもこうした取り組みに感心するものであるが、城から周辺施設まである全体模型と現在地が分かるような触覚模型が設置されると見えない人にも喜ばれるのではないかと感じた。

本市も貴重な観光できるお城を有している。時間の経過とともに老朽化は免れない。将来的に訪れる施設の再整備の際には、今回学ばせていただいた熊本城復旧整備計画を参考に福祉目線による再整備も検討されることを期待するものである。

【同行者の所感】

野々山

熊本城バリアフリー化を現地にて、車椅子にて移動し見学し確認した。

現在、特別見学通路から見る熊本城内の景色は圧巻であり、私のように車椅子はもちろん、小さいお子さんを連れた家族、ベビーカー、杖をついた方々にも優しい通路である。これらの方々が高低差のある通常ルートを歩く事はかなりの負担がある。この特別見学通路をずっと残すべきと考える。まだ復興できず崩れているエリアも見る事ができる。熊本地震の甚大な被害は決して忘れずに、熊本城とともに復興し、熊本の未来に向かっていく気運を感じた。

熊本城天守閣バリアフリー化は、今後の岡崎城に関する参考事例となる。あまり文化財として固執せず、歴史体験・歴史博物館として、誰もが楽しく気軽に利用できる形態が良いと感じる。

熊本城の表向きは復興整備のための仮設の特別見学通路だが、実体験上、非常に素晴らしい観光スポットである。敷地内高低差が多い岡崎城にも天空回廊のような見学通路の整備は面白い。回廊は有料でも利用されると推測する。

文化財として制度上の制約もあるが、今後の市民が認める岡崎城の在り方、そしてその方向性を早急に決めるべきと考える。

前田

地震で被災した熊本城復旧。大変なダメージである。通常の工事であれば、工事用の囲いで覆い、安全第一で行うものであるが、本事業においては、あえて被災状況を見せることと、復旧過程をみせることで、復興に対する機運上昇を図った取り組みである。

視察説明のなかで、従来通りでないやり方に対して相当批判を受けたという。ピンチをチャンスに変えるという気概と、公開しながら、安全確保も図るというとても大変な取り組みであると感じた。

本視察では、車いすに乗り移動したり、車いす介助者として回ったりしてみたが、特別見学通路が設置されていることで、車いすの高さでも対象物をしっかり見ることができた。一か所だけ、職員さんの手助けを必要とする行程があったが、そこでも常時さりげない形で職員さんが介助に入って下さるなど、全ての方が楽しめるための配慮がいろいろなところで見ることができた。

本市においても近い将来、岡崎城改修工事が控えている。熊本城のやり方で参考にできる点も多いにあると考えられる。